

**意見書
提出**

3月定例会の最終日に議員より、「核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書」(案)及び「農業農村整備事業に係る予算措置を求める意見書」(案)が議長に提出され、本会議において議員案第2号及び議員案第3号として上程し、可決いたしました。

これらの意見書につきましては、議長において提出先である関係機関等へ送付いたしました。



核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書

唯一の被爆国である我が国にとって、核兵器の廃絶と恒久平和は、国民の心からの願いであるが、核兵器はまだまだ世界に多数存在し、その脅威から人類は解放されていない。

2000年の核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議では、核兵器の全面廃絶に対する明確な約束がなされたにもかかわらず、2005年の同会議では、実質合意に至らず、核軍縮はもとより核不拡散体制についても進展が見られない状況にあった。

しかし、昨年、ニューヨークで開催された国連安全保障理事会首脳会合においては、初めて核不拡散・核軍縮が議題となり、「核兵器のない世界」に向けた条件を構築することを柱とした安保理決議が全会一致で採決されるなど、核不拡散・核軍縮に向けた国際社会としての取り組みに対する機運が高まりを見せている。

よって、国においては、核兵器の廃絶と恒久平和の実現のため、被爆65周年を迎える2010年に開かれるNPT運用検討会議に向けて、実効ある核兵器廃絶の合意がなされるよう次の事項について取り組むことを強く要請する。

記

- 1 政府は、国是である非核三原則を堅持するとともに、平和市長会議が提唱する「2020ビジョン」を支持し、2020年までの核兵器廃絶の実現に向けて取り組むこと。
- 2 非核兵器地帯構想が世界平和の維持に重要な意義を有していることを考慮し、非核兵器地帯条約が世界各地で締結されるよう国際的な働きかけを行い、特に、朝鮮半島と日本を含めた北東アジア非核兵器地帯構想を早急に検討すること。
- 3 核兵器不拡散条約(NPT)の順守及び加盟促進、包括的核実験禁止条約(CTBT)の早期発効、核実験モラトリアムの継続、兵器用核分裂性物質生産禁止条約(カットオフ条約)の交渉開始と早期締結に全力で取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年3月29日

栃木県大田原市議会



提出先：内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、衆議院議長、参議院議長

議会日誌

1月

- 14日 全員協議会
- 21日 広報委員会
- 28日 宮城県東松島市議会来訪



2月

- 1日 新潟県上越市議会来訪
- 3日 那須地区広域行政事務組合議会全員協議会
- 4日 大阪府吹田市議会来訪
- 8日 議会運営委員会
- 15日 議会運営委員会
全員協議会
- 16日 建設産業常任委員会
大田原地区広域消防組合議会定例会
- 19日 那須地区広域行政事務組合議会定例会
- 22日 議会運営委員会
- 25日 県北五市議長会議

3月

- 5日 平成二十二年第一回市議会定例会招集(本会議)
- 16日 現地視察(ゆづかみ保育園・黒羽統合中学校)
- 17日 議会運営委員会
- 23日 総務常任委員会
民生常任委員会
予算審査特別委員会
第一分科会
- 24日 建設産業常任委員会
文教常任委員会
予算審査特別委員会
第三分科会
- 25日 予算審査特別委員会
第四分科会
- 29日 全員協議会
本会議(議決)
議会運営委員会
全員協議会

